

平成 18年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 17年 11月 8日



上場会社名 旭化成株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 3407

本社所在都道府県

大阪府

(URL <http://www.asahi-kasei.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 蛭田 史郎

問合せ先責任者 広報室長 水野 雄氏

TEL (03) 3507 - 2060

中間決算取締役会開催日 平成 17年 11月 8日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 9月中間期の連結業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月30日)

(1)連結経営成績 (注)百万円未満の金額は、四捨五入して表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	718,458	9.0	47,459	13.9	47,244	14.6
16年 9月中間期	659,274	12.5	55,109	143.0	55,325	207.1
17年 3月期	1,377,697		115,809		112,876	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年 9月中間期	25,413	5.5	18	15	-	-
16年 9月中間期	26,889	161.5	19	20	-	-
17年 3月期	56,454		40	16	-	-

(注) 持分法投資損益 17年 9月中間期 658百万円 16年 9月中間期 1,249百万円 17年 3月期 2,617百万円
 期中平均株式数(連結) 17年 9月中間期 1,400,259,042株 16年 9月中間期 1,400,805,235株 17年 3月期 1,400,671,469株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年 9月中間期	1,304,508	542,064	41.6	387	16
16年 9月中間期	1,257,904	480,796	38.2	343	25
17年 3月期	1,270,057	511,726	40.3	365	43

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年 9月中間期 1,400,114,847株 16年 9月中間期 1,400,711,287株 17年 3月期 1,400,356,106株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 9月中間期	33,153	27,473	13,680	60,759
16年 9月中間期	32,713	29,556	19,137	56,535
17年 3月期	98,299	62,845	39,557	68,456

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 105 社 持分法適用非連結子会社数 27 社 持分法適用関連会社数 26 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) 2 社 持分法(新規) 3 社 (除外) 3 社

2. 18年 3月期の連結業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	1,500,000	103,000	59,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 42 円 14 銭

上記予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれております。上記予想と実際の業績の間には、今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料の連13~連18ページ及び[参考資料]を参照して下さい。

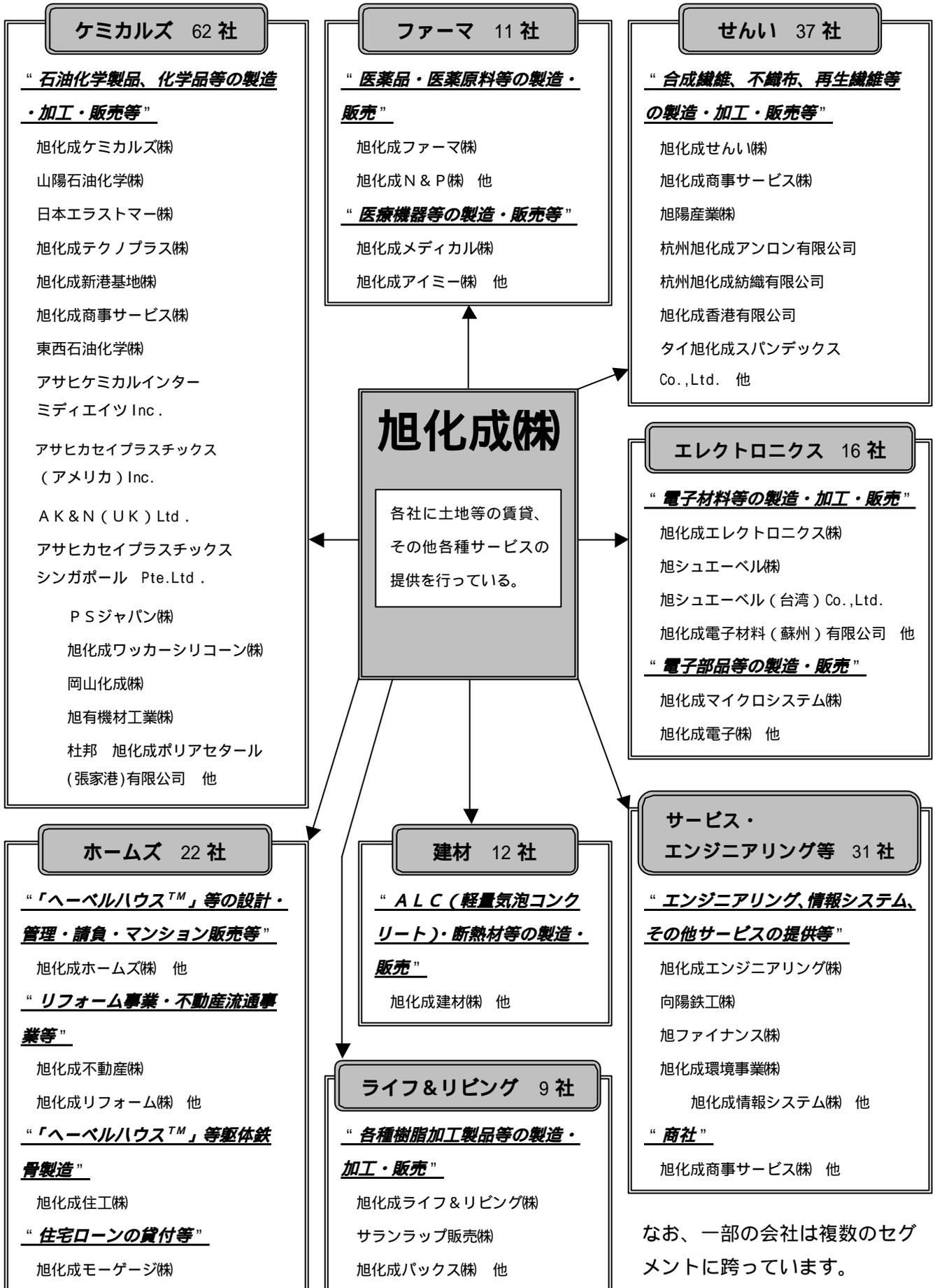
1. 企業集団の状況

当社グループは、ケミカルズ、ホームズ、ファーマ、せんい、エレクトロニクス、建材、ライフ&リビング、サービス・エンジニアリング等の8つのセグメントにわたって製品の開発、生産、販売、サービスに至る幅広い事業活動を展開しています。各セグメントにおける主な事業内容と主要な連結子会社は、概ね次のとおりです。

主 な 事 業 内 容	主要な連結子会社
ケミカルズ モノマー系 : アンモニア、硝酸、カセイソーダ、アクリロニトリル、スチレンモノマー、MMAモノマー、アクリル樹脂、高度化成肥料、アジピン酸 等 ポリマー系 : ポリエチレン「サンテック TM 」、スチレン系樹脂「スタイラック TM -AS」、 「スタイラック TM -ABS」、合成ゴム、ポリアセタール樹脂「テナック TM 」、 変性PPE樹脂「ザイロン TM 」、ナイロン66樹脂・繊維「レオナ TM 」 等 高付加価値系 : 塗料原料、ラテックス、医薬・食品用添加剤「セオラス TM 」、 火薬類、金属加工品、感光性樹脂・製版システム「APR TM 」、 高分子中空糸膜「マイクロザ TM -UF」、「マイクロザ TM -MF」、 微多孔膜「ハイボア TM 」、イオン交換膜電解装置 等	旭化成ケミカルズ 山陽石油化学 日本エラストマー 旭化成テクノプラス 旭化成新港基地 東西石油化学 アビケミカルインターミディエツ アビケイヴラフックス(アメリカ) AK&N(UK) アビケイヴラフックス シンガポール 他17社
ホームズ 「ヘーベルハウス TM 」、「ヘーベルメゾン TM 」、マンション事業、リフォーム事業、 不動産流通事業、都市開発事業、住宅ローンの貸付等の金融事業 等	旭化成ホームズ 旭化成住工 旭化成モーゲージ 旭化成リフォーム 旭化成不動産 他16社
ファーマ 医薬品(「エルシトニン TM 」、「プレディニン TM 」、「フリバス TM 」、「トレドミン TM 」等)、 医薬品原料、機能性食品素材、飼料添加物、診断薬、診断薬用酵素、人工腎臓「APS TM 」、 「セパセル TM 」、「セルソーバ TM 」、「プラノバ TM 」、コンタクトレンズ 等	旭化成ファーマ 旭化成メディカル 旭化成N&P 旭化成アイミー
せんい ポリウレタン弾性繊維「ロイカ TM 」、 スパンボンド「エルタス TM 」・人工皮革「ラムース TM 」等の不織布、 セルローズ繊維「ベンベルグ TM 」、ポリエステル長繊維 等	旭化成せんい 旭化成商事サービス 旭陽産業 杭州旭化成アンロン タイ旭化成スパンデックス 杭州旭化成紡織 旭化成香港 他14社
エレクトロニクス 感光性ポリイミド樹脂「パイメル TM 」、感光性ドライフィルムレジスト「サンフォート TM 」、 LSI、ホール素子、プリント基板用ガラス長繊維織物 等	旭化成エレクトロニクス 旭化成マイクロシステム 旭化成電子 旭シューエーベル 旭シューエーベル(台湾) 旭化成電子材料(蘇州) 他2社
建材 軽量気泡コンクリート(「ヘーベル TM 」等)、パイル、高機能断熱材「ネオマ TM フォーム」、人工魚礁 等	旭化成建材 他8社
ライフ&リビング 「サララップ TM 」、「ジップロック TM 」、各種フィルム・シート、発泡体 等	旭化成ライフ&リビング 旭化成ボックス サララップ販売 他1社
サービス・エンジニアリング等 プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業 等	旭化成エンジニアリング 旭リサーチセンター 旭ファイナンス 旭化成環境事業 向陽鉄工 他10社

旭化成商事サービス他一部の連結子会社の事業内容は複数のセグメントに跨っています。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりです。 (会社名の符号 無印：連結子会社 〇：持分法適用会社)



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループでは、「科学と英知による絶えざる革新で、人々の『いのち』と『くらし』に貢献する」というグループ理念に則り、“お客様の視点による新たな価値の創造”、“社員の個とチームワークの尊重”、“高収益企業を目指し、株主及びかかわりある人びとへの貢献”、“地球環境との調和、安全の確保”、“企業倫理の遵守”の5項目をグループ経営方針に掲げ、2003年10月からの「分社・持株会社制」のもと、常に新しい顧客に新しい価値を提供できる高収益事業からなる「選び抜かれた多角化」企業グループへと飛躍を図ることを目指しています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、中期経営計画「ISHIN - 05」のなかで、企業としての本来の事業活動の成果を示す「営業利益」を主要な経営指標と位置付けていますが、これに加え、内部の業績管理指標として「EVA（経済付加価値）」「キャッシュ・フロー」などを、また、財務体質強化の観点からは「D/E レシオ」（2005年度0.7以下）資本効率指標として「ROE」（2005年度10%以上）を、経営指標としています。

(3) 利益配分に関する基本方針

当社は、連結業績をベースとして、将来の収益を向上させるための内部留保を図りつつ、長期的かつ安定的な配当を実施することを基本方針としています。この方針のもと、業績の状況も踏まえ、当中間期の中間配当は前中間期の中間配当より1円増配し、1株につき5円とさせていただきます。

(4) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、2003年4月にスタートした3ヶ年の中期経営計画「ISHIN - 05」に従い、キャッシュ・フローと資本効率を重視し、事業の「選択と集中」を加速させ、高収益型事業ポートフォリオへの転換を目指しています。

初年度には「分社・持株会社制」への移行や執行役員制度の導入など経営体制を改革し、2004年度には競争優位事業拡大のための投資や不採算事業の整理を実行するとともに、新規事業創出機能を強化しました。

最終年度である本年度は、中長期的に一層の事業拡大を目指すための、“成長へのギアチェンジ”を図る年度と位置付け、エレクトロニクス、医療、高機能・高付加価値分野ならびに競争優位にあるモノマー事業を重点領域として、投資計画を進めています。また、本年8月には、新規事業開発を一層加速させることを目的として、持株会社に新事

業本部を設置し、テーマ探索から事業化まで一貫して新事業の創出が図れるよう、体制を強化しました。当社グループでは、今後も事業基盤の強化・拡大に向けて、重点領域への戦略投資を実行するとともに、市場を重視した多様な事業領域の融合による新事業開発を行っていきます。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

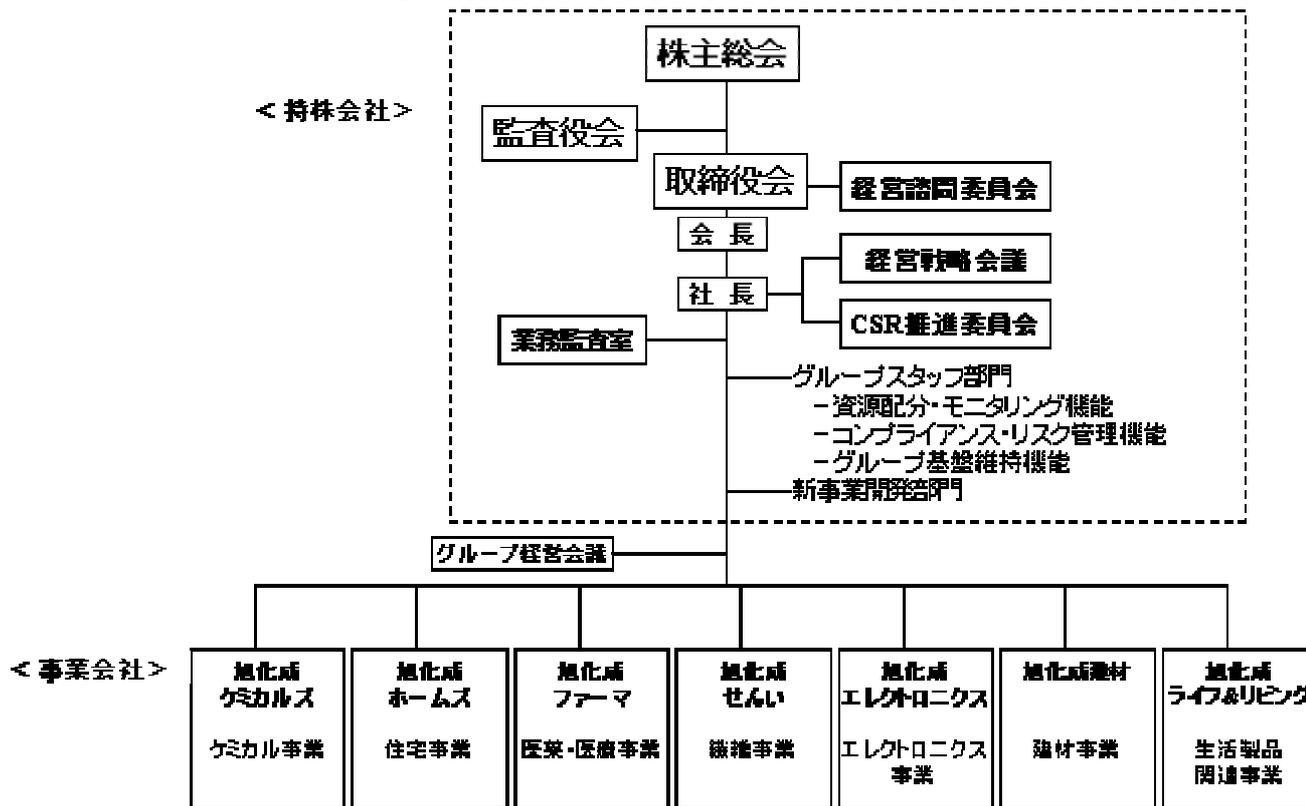
(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、企業価値向上と収益拡大を図るため、絶えず経営全体の迅速性と透明性を高めていく必要があると考えています。「分社・持株会社制」のもと、事業の執行権限と責任を明確化する一方、監督機能の強化を図り、コーポレート・ガバナンスの充実に努めていきます。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織及びその他のコーポレート・ガバナンス体制の状況及びその施策の実施状況

当社グループの経営管理組織は下記のとおりです。



(2005年10月1日現在)

取締役会(月1~2回)

持株会社取締役会は、グループ全体経営に関わる執行状況の監督、グループ基本方針・経営戦略の承認並びに経営戦略会議提案による重要事項の決定を主要任務とし

ています。取締役会議長は会長が務めています。

経営戦略会議(月2回)

持株会社及びグループ全体の経営に関する重要事項について審議・決定しています。決定事項については、出席構成員で審議を尽くした上で議長である社長が決定しています。

経営諮問委員会(年2回)

グループ経営全般に関する持株会社取締役会の諮問機関として設置し、会長、社長、社外有識者で構成しています。

グループ経営会議(月1回)

事業会社社長へのグループ重要情報の伝達及び情報交換、並びに事業会社間の調整事項の協議等を行っています。

監査役会(3ヶ月に1回以上)

監査役4名(うち2名は社外監査役)で構成され、各監査役は監査役会が定めた監査方針のもと、取締役会への出席、業務状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っています。

当社は、執行役員制度を採用しており、取締役は7名、執行役員は11名(うち取締役を兼任する者は6名)となっております。また、監査役制度を採用しており、監査役4名のうち2名は社外監査役です(2005年9月30日現在)。

当社グループでは、企業市民としての社会的責任(CSR)を自覚し、本年4月に、企業価値を持続的に増大させるために当社社長を委員長とする「CSR推進委員会」を設置し、CSR活動の一層の充実を図っています。今後も、地球環境と社会との調和を重視した事業運営を強化していくとともに、CSRの観点からの事業活動を進めていきます。

社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他利害関係の概要

現在、当社には社外取締役はおりません。また、2名の社外監査役との人的関係、資本的关系または取引関係等の面で重要な利害関係はありません。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの実施状況

取締役会、経営戦略会議、グループ経営会議、監査役会は、ほぼ上記に記載した頻度で開催しました。また、経営諮問委員会については、新たな社外有識者を諮問委員として受け入れ、1回開催致しました。さらに、本年4月に当社グループの危機管理体制強化のために、CSR推進委員会の下に新たに「危機管理委員会」を、本年10月には、経営品質向上を目指した内部統制システムの構築のため「内部統制整備プロジェクト」を設置しました。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査については、社長直轄の組織として「業務監査室」(7 名) を設置しており、当社内部監査基本規定に基づき年次監査計画を立案し当社社長の承認を得たうえで、当社グループの監査を実施しています。

監査役監査については、各監査役は監査役会が定めた監査方針のもと、取締役会への出席、業務状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っています。なお、監査役会の機能充実のため「監査役室」を設置しています。

会計監査については、当社と商法監査及び証券取引法監査について監査契約を締結している中央青山監査法人が、監査を実施しています。なお、当中間期において監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

- ・ 監査業務を執行した公認会計士の氏名及び当社に係る継続監査年数
指定社員 業務執行社員：小林 公司 10 年
指定社員 業務執行社員：仲澤 孝宏 5 年
指定社員 業務執行社員：北川 哲雄 10 年
- ・ 監査業務に係る補助者の構成
監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の監査計画に基づき決定されています。具体的には、公認会計士及び会計士補を主たる構成員とし、公認情報システム監査人等その他の補助者も加えて構成されています。

業務監査室、監査役会、会計監査人の相互連携については、業務監査室、監査役会及び事業会社等の監査役が、定期的な連絡会等を通じて連携を強化し、当社グループとしての法令等の遵守及びリスク管理等に関する内部統制システムの有効性について確認しています。また、監査役会が、会計監査人との間で監査計画の確認を行うとともに、中間期並びに期末に当社及び連結子会社等の監査結果の報告を受けています。

(6) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社グループでは、適正な株価形成のためには、株式の流動性を高め、多くの投資家の株式市場への参加が重要であると認識しています。株式の投資単位の引下げについては、今後も市場動向や株価動向を勘案するとともに、株主利益の視点も踏まえながら、慎重に検討していきます。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

業績全般

当中間期における我が国経済は、民間設備投資の増加や個人消費の持ち直しなど、景気の踊り場からの脱却の兆しが見られ、緩やかな回復傾向にありました。しかし、事業を取り巻く環境は、中国を中心とした世界の原油需要の急増により、原油価格が高止まりし、石油化学製品の原料となるナフサなどの原燃料価格が著しく高騰するなど、厳しい状況で推移しました。

当社グループの当中間期における連結業績は、海外需要が好調なケミカル事業を中心に売上を伸ばしたことなどから、売上高は7,185億円で、前中間期比59.2億円(9.0%)の増収となり、営業利益は475億円で、前中間期比77億円(13.9%)の減益となりました。なお、当社グループでは、退職給付会計における数理計算上の差異を発生翌期に1年間で費用処理する方法を採用しているため、当中間期の営業利益には数理計算上の差異償却による影響額(以下「数理計算上の差異」と呼びます)の益24億円(前中間期は92億円の益)が含まれています。また、経常利益は472億円で、前中間期比81億円(14.6%)の減益となり、中間純利益は254億円で、前中間期比15億円(5.5%)の減益となりました。

セグメント別概況

当社グループの主要事業別の営業状況について、7つの事業会社に対応した事業セグメントに「サービス・エンジニアリング等」を加えた8つのセグメントに区分してご説明します。なお、前中間期との比較については、本年4月にレオナ繊維事業を旭化成せんい(株)から旭化成ケミカルズ(株)への移管したことに伴い、当該事業の前中間期の売上高・営業損益をせんい・セグメントからケミカルズ・セグメントに組み替えたうえで行っています。

<ケミカルズ>セグメント・・・ケミカル事業

ケミカル事業は、売上高は3,188億円で、前中間期比452億円(16.5%)の増収となり、営業利益は202億円で、前中間期比12億円(6.1%)の増益となりました。なお、営業利益には数理計算上の差異の益が、当中間期に9億円、前中間期に25億円含まれています。

以下の事業毎の概況につきましては、数理計算上の差異を除いたベースで説明しております。

汎用型事業は、ナフサなどの原燃料価格の高騰の影響を受けましたが市況改善に努め、業績は前中間期並を確保しました。汎用型事業のうち、モノマー系事業は、旺盛な海外需要を背景にアクリロニトリル、スチレンモノマーが売上を伸ばしましたが、原燃料価

格の影響を強く受け、業績は前中間期を下回りました。また、ポリマー系事業は、変性PPE樹脂「ザイロン™」の海外子会社が好調に推移したことなどにより、業績は前中間期を上回りました。

高付加価値系事業は、好調な需要に支えられ、業績は前中間期を上回りました。ケミカル事業は、汎用型事業から高付加価値型事業へのポートフォリオの変革を経営方針に掲げ、積極的に経営資源を投入しています。なかでも、設備能力の増強を進めているリチウムイオン二次電池用の微多孔膜「ハイポア™」が販売量を伸ばし、限外ろ過膜・精密ろ過膜「マイクロザ™」も、設備増強や膜分離活性汚泥法(MBR)の発売等により売上を伸ばしました。また、イオン交換膜は、中国を中心に販売量が増加しました。

<ホームズ>セグメント・・・住宅事業

住宅事業は、売上高は1,853億円で、前中間期比181億円(10.8%)の増収となりましたが、営業利益は84億円で、前中間期比7億円(7.2%)の減益となりました。なお、営業利益には数理計算上の差異の益が、当中間期に6億円、前中間期に16億円含まれています。

以下の事業毎の概況につきましては、数理計算上の差異を除いたベースで説明しております。

建築請負事業においては、1戸あたりの単価が上昇したことや新築請負の受注を順調に引き渡し、売上に結びつけたことから増収になりましたが、建築資材のコストアップや施工革新に伴う先行投資の影響により、業績は前中間期を下回りました。また、分譲事業は、同潤会江戸川アパートメント建替え事業に代表されるマンション建替え事業を中心に売上を伸ばし、業績は前中間期を上回りました。

リフォーム事業や不動産事業などの住宅周辺事業は、既存物件のリフレッシュ工事の増加や堅調な賃貸需要を背景に売上を伸ばし、業績は前中間期を上回りました。

なお、本年4月に、世帯間の空間融通性を高め、将来の家庭環境の変化にフレキシブルに対応できる、「ヘーベルハウス™ロングライフ二世帯住宅」を発売しました。また、本年9月には、低層賃貸住宅の差別化商品として、重層長屋形式の2階建賃貸住宅、「ヘーベルメゾン™コートヴィラ」を発売しました。

<ファーマ>セグメント・・・医薬・医療事業

医薬・医療事業は、売上高は536億円で、前中間期比8億円(1.6%)の増収となりましたが、営業利益は56億円で、前中間期比15億円(21.0%)の減益となりました。なお、営業利益には数理計算上の差異の益が、当中間期に1億円、前中間期に11億円含まれています。

以下の事業毎の概況につきましては、数理計算上の差異を除いたベースで説明しております。

医薬・医療事業は、医療費抑制策等の影響を受け厳しい状況が続いています。その中で、医薬事業は排尿障害治療薬「フリバス™」、抗うつ薬「トレドミン™」が順調に売上を

伸ばし、業績は前中間期を上回りました。

医療事業は、人工腎臓「APSTM」の販売数が国内、海外とも堅調に推移し、売上を伸ばしましたが、設備増強による償却負担の増加などにより、業績は前中間期を下回りました。

なお、本年6月には、医薬事業の一層の構造改善推進のため、神島医薬工場（静岡県）を名古屋医薬工場（愛知県）に統合することを決定しました。また、本年10月より、ウイルス除去フィルター「プラノバTM」事業を旭化成ファーマ（株）から旭化成メディカル（株）に移管し、研究開発機能や販売体制の一層の強化を図っています。

<せんい>セグメント・・・繊維事業

繊維事業は、売上高は435億円で、前中間期比21億円（4.6%）の減収となり、営業利益は23億円で、前中間期比19億円（45.0%）の減益となりました。なお、営業利益には数理計算上の差異の益が、当中間期に3億円、前中間期に8億円含まれています。

以下の事業毎の概況につきましては、数理計算上の差異を除いたベースで説明しております。

ポリウレタン弾性繊維「ロイカTM」は、タイでの製造販売の開始など生産設備の増強を図り販売量を伸ばしましたが、中国などでの競争激化による販売価格下落の影響を受け、業績は前中間期を下回りました。

裏地などに使われるセルロース繊維「ベンベルグTM」は、海外向けの好調な販売に支えられ、業績は前中間期を上回りました。

合繊長繊維不織布「エルタスTM」などの不織布事業は、オムツ向けや使い捨てカイロ向けが好調に推移しましたが、原燃料価格高騰の影響を強く受け、業績は前中間期を下回りました。

なお、本年4月には、ポリケトン繊維の事業化に向け「ポリケトン事業推進室」を設置し、また、新規事業の創出を目指し、「CNB（セルロースニュービジネス）プロジェクト」及び「FNB（不織布ニュービジネス）プロジェクト」を発足させました。

<エレクトロニクス>セグメント・・・エレクトロニクス事業

エレクトロニクス事業は、売上高は487億円で、前中間期比6億円（1.3%）の増収となりましたが、営業利益は84億円で、前中間期比23億円（21.6%）の減益となりました。なお、営業利益には数理計算上の差異の益が、当中間期に0.4億円、前中間期に5億円含まれています。

以下の事業毎の概況につきましては、数理計算上の差異を除いたベースで説明しております。

電子部品事業は、携帯電話・パソコンなどのIT機器や、DVD・HDDレコーダー、デジタルカメラなどのデジタル家電向け製品の需要が堅調に推移しましたが、競合品との競争激化などにより、業績は前中間期を下回りました。

電子材料事業は、好調な需要を背景に、大型液晶パネルの製造工程で用いられる防塵

保護膜ペリクル等が順調に売上を伸ばしましたが、プリント配線基板用ガラスクロス
の市況悪化や、原材料価格の高騰の影響を受け、業績は前中間期を下回りました。

なお、本年4月に、ペリクル事業を旭化成電子(株)から旭化成エレクトロニクス(株)
に移管し、また、本年5月には、ペリクルの新系列が宮崎県延岡市で稼動し、より強固
な事業体制を確立しました。

<建材>セグメント・・・建材事業

建材事業は、売上高は284億円で、前中間期比17億円(5.8%)の減収となり
ましたが、営業利益は18億円で、前中間期比3億円(22.7%)の増益となりまし
た。なお、営業利益には数理計算上の差異の益が、当中間期に0.4億円、前中間期に
7億円含まれています。

以下の事業毎の概況につきましては、数理計算上の差異を除いたベースで説明しております。

建築資材事業は、景気回復に伴う堅調な建築需要を背景に、軽量気泡コンクリート「ヘ
ーベルTM」が、設備投資関連物件や大型店舗などの受注から販売量を伸ばし、業績は前中
間期を上回りました。

住宅資材事業は、木造戸建住宅の着工数が前年を下回る厳しい環境の中で、主力の「ヘ
ーベルTMパワーボード」は新規ユーザーの開拓に努めた結果、販売量を伸ばし、業績は前
中間期を上回りました。

基礎事業は、既製コンクリートパイルの売上が減少したものの、中小規模建築向けパイルの
「E A Z E TTM」や「A T T コラムTM」が順調に売上を伸ばし、業績は前中間期を上回りました。

断熱材事業は、木造戸建住宅の着工数が低迷するなかで、高機能断熱材「ネオマTMフォ
ーム」の営業活動に努めましたが、原燃料価格の高騰の影響もあり、業績は前中間期を
下回りました。

<ライフ&リビング>セグメント・・・生活製品関連事業

生活製品関連事業は、大日本インキ化学工業(株)との合併会社であるサンディック
(株)に二軸延伸ポリスチレン(OPS)シート事業を移管したため、売上高は267億
円で、前中間期比37億円(12.3%)の減収となりました。また、営業利益は25
億円で、前中間期比4億円(13.7%)の減益となりました。なお、営業利益には数
理計算上の差異の益が、当中間期に1億円、前中間期に4億円含まれています。

以下の事業毎の概況につきましては、数理計算上の差異を除いたベースで説明しております。

ホームプロダクツ事業は、原燃料価格の高騰の影響はあったものの、「サランラップTM」の
販売量の増加や、「サランTM繊維」の輸出量の増加により、業績は前中間期を上回りました。

パッケージング事業は、原燃料価格の高騰のなか、固定費の削減に取り組んだものの、
業績は前中間期を下回りました。

なお、旭化成パックス(株)が製造、販売するバイオマス・生分解性プラスチックコ

ップ「グリーン・プロマックス™」が、愛知県で開催された「愛・地球博」の会場内の飲料用コップとして採用されました。

<サービス・エンジニアリング等>セグメント

サービス・エンジニアリング事業等は、売上高134億円で、前中間期比21億円(18.2%)の増収となり、営業利益は13億円で、前中間期比5億円(59.0%)の増益となりました。

エンジニアリング事業は、国内の医薬関連設備などの引き渡しにより業績は前中間期を上回りました。また、人材派遣・紹介事業も売上を順調に伸ばし、業績は堅調に推移しました。

経営成績の分析

<売上高と営業利益>

当中間期の売上高は、7,185億円で前中間期比592億円(9.0%)の増収となりました。海外売上高は、1,763億円とケミカル事業を中心に、前中間期比243億円(16.0%)増加し、連結売上高に占める海外売上高の割合は、24.5%と前中間期の23.1%から1.4ポイント増加しました。国内売上高は、ケミカル事業や住宅事業が伸長したことなどにより前中間期比349億円(6.9%)増加し、5,421億円となりました。

当中間期の営業利益は475億円で前中間期比77億円(13.9%)の減益となりましたが、減益額には退職給付会計における数理計算上の差異の減益要因として68億円(当中間期の数理計算上の差異の益24億円と前中間期の数理計算上の差異の益92億円との差額)が含まれており、売上原価及び販管費に、それぞれ12億円、55億円影響しています。

当中間期は、ナフサ等の原燃料価格アップによるコスト増加要因や退職給付会計における数理計算上の差異償却額の減益要因があったことなどから、当中間期の売上原価率は75.3%と前中間期比2.8ポイントの悪化となりました。一方、売上高販管費率は、販管費が39億円増加したものの、売上の伸び率が上回ったことから、18.1%と前中間期比1.0ポイント改善となりました。これらの結果、営業利益は475億円と前中間期比77億円(13.9%)の減益となり、売上高営業利益率は、6.6%と前中間期比1.8ポイント悪化しました。

<営業外損益と経常利益>

当中間期の営業外損益は2億円の損失で、前中間期の2億円の利益から4億円悪化しました。金融収支の4億円の改善がありましたが、海外の持分法会社の業績悪化などにより、持分法投資利益が7億円と前中間期の12億円から6億円悪化したことなどによ

るものです。

この結果、経常利益は472億円と、前中間期比81億円(14.6%)の減益となりました。

<特別損益>

当中間期の特別損益は遊休地の減損損失38億円や構造改善費用が12億円などにより66億円の損失となりましたが、海外子会社撤収等により多額の構造改善費用の計上等があった前中間期に比べて76億円の損失減少となりました。

<中間純利益>

経常利益の472億円に特別損益の損66億円を減じた結果、当中間期の税金等調整前中間純利益は406億円となりました。ここから税金費用151億円(法人税、住民税及び事業税164億円と法人税等調整額の益13億円の合計額)及び少数株主利益1億円を控除した中間純利益は、254億円で前中間期比15億円(5.5%)の減益となりました。

この結果、1株当たり中間純利益は、18.15円となり、前中間期の19.20円から1.05円悪化しました。

通期の見通し

わが国経済は、企業業績が回復基調を鮮明にするなど、景気動向に明るさが見られますが、原燃料のインフレ傾向、消費市場でのデフレ継続、など、経営を取り巻く環境は楽観を許さない状況が続いています。また、米国経済の失速懸念、中国経済の過熱抑制、為替の変動リスク、原油価格の更なる高騰不安等、不透明な状況は通期においても継続すると予想しています。

このような状況のもと、セグメント毎の概況は以下のとおりです。(なお、業績については数理差異計算上の差異を除いた営業損益について記載しています。)

ケミカルズ・セグメントでは、モノマー系事業、ポリマー系事業は、新価格体系への移行に注力し収益の安定化に努めるとともに、高付加価値系事業は、汎用型から高付加価値型へポートフォリオを変革するという経営方針の下、積極的に経営資源を投入していますが、既増設設備の稼働を高めて販売量を拡大することにより、業績は向上する見通しです。**ホームズ・セグメント**では、戸建請負事業の事業体質強化を図るとともに、分譲事業の引き渡しの増加を見込み、業績の向上を予想しています。**ファーマ・セグメント**では、競合品との競争激化による収益環境の悪化は不可避の状況にありますが、新薬の拡販及び事業体質の改善により、業績は前期並を確保する見通しです。**せんい・セグメント**では、主力製品である「ロイカTM」の市況の悪化に加え、引き続き原燃料高騰の影響を受け、減益の見通しです。**エレクトロニクス・セグメント**では、LSI等の電子部品の事業環境の回復及び電子材料の能力増強寄与により、業績は向上する見通しです。**建材・**

セグメントは、不採算事業の撤収効果などにより業績を改善させる見込みです。ライフ &リビング・セグメントでは、引き続き原燃料高騰の影響を受けますが、「サララップ™」、「ジップロック™」などの消費材事業に注力し、業績は前期並を確保する見通しです。サービス・エンジニアリング等においては、連結対象会社減少の影響を除き、ほぼ前期並みの収益を確保する見込みです。

以上により、通期の当社グループの業績は、売上高は、ケミカルズ・セグメント、ホームズ・セグメントを中心として増収となり、営業利益については、数理計算上の差異の減益要因162億円(当期の数理計算上の差異の益40億円と前期の数理計算上の差異の益202億円との差額)を除いたベースで、増益を達成する見込みです。また、当期純利益に関しても、構造改善費用等の減少により、増益となる見込みです。

2006年3月期の連結業績予想	()	内は2005年3月期実績
売上高	1兆5,000億円	(1兆3,777億円)
営業利益	1,050億円	(1,158億円)
<数理差異を除くベース	1,010億円	(956億円)>
経常利益	1,030億円	(1,129億円)
当期純利益	590億円	(565億円)

(2) 財政状態

資産、負債および資本の状況

当中間期末の総資産は、対前期比345億円(2.7%)増加し、1兆3,045億円となりました。

流動資産は、ケミカル事業で原燃料高騰の影響や販売量増加があったことなどから受取手形及び売掛金が70億円増加し、住宅事業の工事在庫が増加したことなどから棚卸資産が114億円増加した一方で、現金及び預金が76億円減少したことなどから、対前期比218億円(3.7%)増加し、6,115億円となりました。

固定資産は、減価償却費や除却額が取得額を上回ったことなどから有形固定資産が21億円、無形固定資産が24億円、それぞれ減少した一方で、保有株式の時価評価増加などにより、投資有価証券が182億円増加したことなどから、対前期比127億円(1.9%)増加し、6,930億円となりました。なお、当中間期は、微多孔膜「ハイポア™」製造設備能力増強、人工腎臓「APS™」製造設備能力増強などの設備投資を実施しました。

流動負債は、住宅事業などで未払費用が81億円減少した一方で、ケミカル事業などで支払手形及び買掛金が68億円、住宅事業などで前受金が84億円増加したことなどから、対前期比65億円(1.6%)増加し、4,095億円となりました。

固定負債は、退職給付引当金が11億円減少したことなどから、対前期比28億円(0.8%)減少し、3,462億円となりました。

有利子負債は、社債の償還が120億円あったことなどから、51億円圧縮し、2,437億円となりました。

株主資本は、中間純利益が254億円となったことなどにより、利益剰余金が196億円増加し、その他有価証券評価差額金が87億円増加したことなどから、当中間期末の株主資本は前期末に比べて303億円(5.9%)増加し、5,421億円となりました。なお、1株当たり株主資本は、前期より21.73円増加し、387.16円となりました。

この結果、株主資本比率は前期末の40.3%から41.6%に向上し、D/Eレシオ(有利子負債/資本の部)は、前期の0.49から0.45となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間期のフリー・キャッシュ・フローは、営業利益や減価償却費を源泉とした収入および前受金の増加などによる収入が、固定資産の取得、投資有価証券の取得などによる支出を上回り、57億円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローでは、有利子負債の削減に伴う支出や配当金の支払いなどにより137億円の支出となりました。非連結子会社の連結化に伴う増加額1億円などもあり、これらの結果、現金及び現金同等物は前期末に比べて77億円減少し、当中間期末の残高は608億円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当中間期は、販売活動が好調であったことおよび原燃料価格高騰の影響などに伴う売上債権や棚卸資産の増加による支出205億円や法人税等の支払137億円があった一方で、税金等調整前中間純利益406億円、減価償却費335億円および前受金や仕入債務増加による収入152億円があったことなどから、営業活動によるキャッシュ・フローは332億円の収入(前中間期比4億円の収入増)となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当中間期も、前期に引き続き競争優位事業拡大や事業競争力の強化のための有形固定資産の取得284億円、無形固定資産の取得31億円を実施した一方で、有形固定資産の売却による収入30億円や連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入26億円があったことなどから、投資活動によるキャッシュ・フローは275億円の支出(前中間期比21億円の支出減)となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当中間期は、社債、借入金などの有利子負債収支が76億円の支出となったことや、親会社による配当の支払い56億円などがあったため、財務活動によるキャッシュ・フローは137億円の支出(前中間期比55億円の支出減)となりました。

通期の見通し

引き続き設備投資については案件ごとに厳選の上実施するとともに、グループファイナンスの活用、経費・在庫削減の実施などにより、一層の資金効率化に努め、事業活動からのフリー・キャッシュ・フローは黒字を維持する見込みです。

一方、今年度は、中期経営計画「ISHIN-05」の最終年度であり、事業基盤の強化・拡大に向けて、重点領域への戦略投資をタイムリーに実施し“成長へのギアチェンジ”を図っていきます。財務活動については、当社グループを取り巻く金融情勢に機動的に対応し、金融機関借入、社債、コマーシャル・ペーパーなど多様な調達手段により、引き続き安定的で低コストの資金調達を行います。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成17年9月期
株主資本比率(%)	41.6	33.6	36.1	40.3	41.6
時価ベースの株主資本比率(%)	48.9	35.7	68.5	58.2	66.5
債務償還年数(年)	4.6	3.8	2.3	2.5	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.4	15.2	26.5	25.2	18.0

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値 × 中間期末（期末）発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

営業キャッシュ・フローは（中間）連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。また、利払いについては、（中間）連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を下記の通り記載します。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の努力をする所存です。

下記事項には、将来に関するものが含まれますが、当該事項は本中間決算発表日現在

において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

・原油・ナフサの市況変動

当社グループにおいて、石油化学事業を中心に、原油・ナフサなどの価格の変動をタイムリーに製品価格に反映できず、そのスプレッドを十分確保することができなかった場合、原油・ナフサなどの市況変動が当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

・為替レートの変動

当社グループ海外事業の現地通貨建ての項目は、換算時の為替レートにより円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。また、当社グループは、通貨変動に対するヘッジ等を通じて、短期的な為替の変動による影響を最小限に止める措置を講じていますが、短期及び中長期の予測を超えた為替変動が当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

・退職給付債務

当社グループの退職年金資産運用の結果が前提条件と異なる場合、その影響額(数理計算上の差異)はその発生の翌事業年度に1年間で費用処理することとしています。年金資産の運用利回りの悪化や超低金利の長期化による割引率の低下等が、当社グループの翌事業年度の業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。また、退職給付制度の変更により未認識の過去勤務債務が発生する可能性があります。

・海外での事業活動

海外での事業活動には、通常、予期しない法律や規制の変更、産業基盤の脆弱性、人材の採用・確保の困難等、経済的に不利な要因の存在または発生、テロ・戦争・その他の要因による社会的または政治的混乱等のリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化することによって、当社グループの海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び将来計画に影響を与える可能性があります。

・住宅関連税制及び金利の動向

当社グループの住宅事業は、国内の住宅取得に関連する税制及び金利動向の影響を受けます。住宅関連税制や消費税及び金利の動向が住宅事業に影響を及ぼし、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

・エレクトロニクス関連事業の収益力

当社グループのエレクトロニクス関連事業は、業界特性として市況の変化が激しいため、比較的短期間に収益力が大きく低下し、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。当社グループの商品は、世代交替の早い先端のエレクトロニクス製品の部品または材料として、タイムリーに開発・提供していく必要があり、開発遅延や、想定外の需要変動があった場合に、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

・医療用医薬品・医療機器事業の環境

当社グループの医療用医薬品事業及び医療機器事業において、政府の医療費抑制策やその他の制度改定などによって大きな影響を受ける可能性や、予想できない副作用や不具合によって大きな問題が発生する可能性があります。医療用医薬品の場合、日本国内における再審査によって承認が取り消される可能性や後発品の参入により競争が激化する可能性があります。開発中の新薬や新医療機器の場合は、医薬品や医療機器としての認可を受けられない可能性、または想定ほど市場に受け入れられない可能性や想定していた薬価が得られない可能性もあります。これらのリスクが顕在化した場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

・産業事故・自然災害

当社グループの工場等において、万一大きな産業事故災害や自然災害が発生した場合には、それに伴って生ずる社会的信用の失墜や、補償などを含む産業事故災害への対策費用、また、生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償などによって、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

・知的財産・製造物責任（PL）・法規制等

当社グループの事業運営上において、知的財産に係わる紛争が将来生じ、当社グループに不利な判断がなされたり、製品の欠陥に起因して大規模な製品回収や損害賠償につながるリスクが現実化し、これを保険により填補できない事態が生じたり、当社グループが事業展開している各国の法規制により事業活動が制限されたりする可能性があります。これらのリスクが顕在化する場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

・貸倒れリスク

当社グループ取引先の信用不安により予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、追加的な損失や引当の計上が必要となる場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

以上

* 本資料には、発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれています。上記の見通しや予想と実際の業績の間には、今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結損益計算書

(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

科 目	当中間期		前中間期		増減金額	前同期比	前 期		
	金額	百分比	金額	百分比			金額	百分比	
経常損益の部	営業収益		百万円		百万円		百万円		
	売上高	718,458	100.0%	659,274	100.0%	59,184	9.0%	1,377,697	100.0%
	営業費用		百万円		百万円		百万円		
	売上原価	541,146	75.3%	478,192	72.5%	62,954	13.2%	1,010,526	73.4%
	販売費及び一般管理費	129,853	18.1%	125,974	19.1%	3,879	3.1%	251,362	18.2%
	(計)	(670,999)		(604,166)		(66,833)		(1,261,888)	
	営業利益	47,459	6.6%	55,109	8.4%	7,650	-13.9%	115,809	8.4%
	営業外収益		百万円		百万円		百万円		
	受取利息及び配当金	1,672		1,435		237		2,286	
	持分法による投資利益	658		1,249		591		2,617	
雑収益	2,459		2,659		200		5,704		
(計)	(4,790)	0.7%	(5,343)	0.8%	(553)		(10,607)	0.8%	
営業外費用		百万円		百万円		百万円			
支払利息	1,736		1,921		185		3,648		
雑損失	3,268		3,206		62		9,892		
(計)	(5,004)	0.7%	(5,127)	0.8%	(123)		(13,540)	1.0%	
営業外損益	損 214		益 216		損 430		損 2,933		
経常利益	47,244	6.6%	55,325	8.4%	8,081	-14.6%	112,876	8.2%	
特別損益の部	特別利益		百万円		百万円		百万円		
	投資有価証券売却益	-		1,877		1,877		3,373	
	固定資産売却益	264		719		455		1,016	
	貸倒引当金戻入益	61		4		57		411	
	(計)	(325)	0.0%	(2,599)	0.4%	(2,274)		(4,800)	0.3%
	特別損失		百万円		百万円		百万円		
	投資有価証券売却損	521		-		521		-	
	投資有価証券評価損	235		287		52		429	
	固定資産処分損失	1,163		4,900		3,737		8,569	
	減損損失	3,799		-		3,799		-	
訴訟和解金	-		-		-		2,617		
構造改善費用	1,229		11,611		10,382		14,921		
(計)	(6,948)	1.0%	(16,797)	2.6%	(9,849)		(26,535)	1.9%	
特別損益	損 6,622		損 14,198		益 7,576		損 21,735		
税金等調整前中間(当期)純利益	40,622	5.6%	41,126	6.2%	504	-1.2%	91,141	6.6%	
法人税、住民税及び事業税	16,369	2.3%	11,339	1.7%	5,030		29,244	2.1%	
法人税等調整額	1,309	-0.2%	2,529	0.4%	3,838		4,760	0.4%	
少数株主損益	損 148	-0.0%	損 369	-0.0%	益 221		損 682	-0.0%	
中間(当期)純利益	25,413	3.5%	26,889	4.1%	1,476	-5.5%	56,454	4.1%	

中間連結貸借対照表

(平成 17年 9月 30日 現在)

科 目	当中間期		前 期		増減金額	前中間期	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)	百万円		百万円		百万円	百万円	
流動資産	<u>611,481</u>	46.9%	<u>589,719</u>	46.4%	<u>21,762</u>	<u>571,459</u>	45.4%
現金及び預金	60,659		68,279		7,620	56,812	
受取手形及び売掛金	259,174		252,210		6,964	250,124	
有価証券	200		307		107	159	
棚卸資産	213,875		202,521		11,354	201,718	
繰延税金資産	24,063		25,669		1,606	22,769	
その他	54,863		42,208		12,655	41,966	
貸倒引当金	1,352		1,477		125	2,089	
固定資産	<u>693,027</u>	53.1%	<u>680,338</u>	53.6%	<u>12,689</u>	<u>686,445</u>	54.6%
有形固定資産	<u>417,909</u>		<u>419,969</u>		<u>2,060</u>	<u>424,535</u>	
建物及び構築物	156,502		155,667		835	155,975	
機械装置及び運搬具	175,321		174,754		567	179,355	
土地	55,716		59,912		4,196	60,303	
建設仮勘定	15,173		14,601		572	14,015	
その他	15,197		15,035		162	14,887	
無形固定資産	<u>33,962</u>		<u>36,411</u>		<u>2,449</u>	<u>37,658</u>	
連結調整勘定	5,850		5,974		124	6,099	
その他	28,111		30,437		2,326	31,559	
投資その他の資産	<u>241,156</u>		<u>223,958</u>		<u>17,198</u>	<u>224,252</u>	
投資有価証券	208,078		189,894		18,184	179,689	
長期貸付金	3,317		2,992		325	2,599	
繰延税金資産	10,062		10,452		390	19,702	
その他	21,709		22,643		934	24,324	
貸倒引当金	2,010		2,023		13	2,062	
資産合計	<u>1,304,508</u>	100.0%	<u>1,270,057</u>	100.0%	<u>34,451</u>	<u>1,257,904</u>	100.0%

中間連結貸借対照表

(平成17年9月30日現在)

(負債、少数株主持分及び資本の部)

科 目	当中間期		前 期		増 減 金 額	前中間期	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債 の 部)	百万円 (755,670)	57.9%	百万円 (751,979)	59.2%	百万円 (3,691)	百万円 (771,119)	61.3%
流動負債	409,472	31.4%	403,022	31.7%	6,450	392,693	31.2%
支払手形及び買掛金	140,755		133,917		6,838	138,427	
短期借入金	40,154		31,360		8,794	34,925	
一年以内償還予定社債	22,000		31,000		9,000	24,000	
未払法人税等	11,947		10,405		1,542	8,607	
未払費用	90,709		98,759		8,050	83,122	
前受金	58,447		50,053		8,394	61,461	
その他	45,460		47,527		2,067	42,151	
固定負債	346,198	26.5%	348,956	27.5%	2,758	378,426	30.1%
社債	104,000		107,000		3,000	124,000	
長期借入金	77,320		79,246		1,926	81,077	
繰延税金負債	12,027		8,964		3,063	7,841	
退職給付引当金	133,680		134,805		1,125	146,917	
役員退職慰労引当金	753		760		7	672	
預り保証金	18,034		17,806		228	17,505	
その他	383		376		7	414	
(少数株主持分)	(6,773)	0.5%	(6,352)	0.5%	(421)	(5,989)	0.5%
少数株主持分	6,773	0.5%	6,352	0.5%	421	5,989	0.5%
(資本 の 部)	(542,064)	41.6%	(511,726)	40.3%	(30,338)	(480,796)	38.2%
資本金	103,389	7.9%	103,389	8.1%	-	103,389	8.2%
資本剰余金	79,427	6.1%	79,423	6.3%	5	79,401	6.3%
利益剰余金	315,200	24.2%	295,594	23.2%	19,606	272,340	21.6%
再評価積立金	966	0.1%	966	0.1%	-	966	0.1%
土地再評価差額金	-	- %	-	- %	-	100	0.0%
その他有価証券評価差額金	63,444	4.9%	54,704	4.3%	8,740	46,948	3.7%
為替換算調整勘定	3,262	-0.3%	5,379	-0.4%	2,117	5,578	-0.4%
自己株式	17,099	-1.3%	16,969	-1.3%	130	16,770	-1.3%
負債、少数株主持分及び資本合計	1,304,508	100.0%	1,270,057	100.0%	34,451	1,257,904	100.0%

中間連結剰余金計算書

(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

	当中間期	前中間期	前 期
	百万円	百万円	百万円
(資本剰余金の部)			
1. 資本剰余金期首残高	79,423	79,396	79,396
2. 資本剰余金増加高			
(1) 自己株式処分差益	5	5	26
3. 資本剰余金中間期末(期末)残高	79,427	79,401	79,423
(利益剰余金の部)			
1. 利益剰余金期首残高	295,594	249,820	249,820
2. 利益剰余金増加高			
(1) 中間(当期)純利益	25,413	26,889	56,454
(2) 連結子会社の増加に伴う増加高	-	38	38
3. 利益剰余金減少高			
(1) 配当金	5,602	4,203	9,806
(2) 役員賞与	199	182	182
(3) 連結子会社の増加に伴う減少高	-	1	1
(4) 持分法適用会社の増加に伴う減少高	6	22	120
(5) 持分法適用会社の減少に伴う減少高	-	-	611
4. 利益剰余金中間期末(期末)残高	315,200	272,340	295,594

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

科 目	当中間期	前中間期	増減金額	前 期
	金 額	金 額		金 額
	百万円	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	40,622	41,126	504	91,141
減価償却費	33,478	34,409	931	71,531
連結調整勘定償却額	124	124	0	248
退職給付引当金の減少額	1,025	11,252	10,227	23,365
受取利息及び受取配当金	1,672	1,435	237	2,286
支払利息	1,736	1,921	185	3,648
持分法による投資利益	658	1,249	591	2,617
投資有価証券売却益	-	1,877	1,877	3,373
投資有価証券売却損	521	-	521	-
投資有価証券評価損	235	287	52	429
固定資産売却益	264	719	455	1,016
固定資産処分損	1,163	4,900	3,737	8,569
減損損失	3,799	-	3,799	-
訴訟和解金	-	-	-	2,617
売上債権の増加額	8,756	13,310	4,554	15,117
棚卸資産の増加額	11,762	19,584	7,822	20,317
仕入債務の増加額	6,694	18,078	11,384	13,037
未払費用の増減額(減少:)	6,180	2,858	9,038	18,488
前受金の増加額	8,496	11,706	3,210	222
その他	20,259	7,385	12,874	2,266
小計	46,293	58,600	12,307	144,104
利息及び配当金の受取額	2,451	1,792	659	3,413
利息の支払額	1,844	2,176	332	3,897
訴訟和解金の支払額	-	-	-	2,617
法人税等の支払額	13,747	25,503	11,756	42,705
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,153	32,713	440	98,299
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の増減額(純額)	31	239	270	49
有価証券の増減額(純額)	20	0	20	20
有形固定資産の取得による支出	28,438	39,307	10,869	72,408
有形固定資産の売却による収入	2,960	6,527	3,567	8,733
無形固定資産の取得による支出	3,093	2,578	515	6,262
投資有価証券の取得による支出	2,061	650	1,411	1,889
投資有価証券の売却による収入	235	3,814	3,579	8,440
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,562	-	2,562	-
貸付金の増減額(純額)	555	3,050	2,495	2,298
その他	244	172	72	1,827
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,473	29,556	2,083	62,845
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額(純額)	6,421	1,108	7,529	4,456
長期借入れによる収入	510	311	199	1,265
長期借入金の返済による支出	2,527	770	1,757	2,895
社債の発行による収入	-	-	-	2,000
社債の償還による支出	12,000	13,000	1,000	25,104
自己株式の取得による支出	151	127	24	414
自己株式の処分による収入	22	24	2	129
親会社による配当の支払額	5,595	4,203	1,392	9,800
その他	359	265	94	282
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,680	19,137	5,457	39,557
現金及び現金同等物に係る換算差額	161	78	83	122
現金及び現金同等物の減少額	7,839	15,902	8,063	3,981
現金及び現金同等物の期首残高	68,456	70,898	2,442	70,898
非連結子会社の連結化に伴う増加額	142	1,540	1,398	1,540
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	60,759	56,535	4,224	68,456

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数…………… 105社

主要な会社名：旭化成ケミカルズ(株)、旭化成ホームズ(株)、旭化成ファーマ(株)、旭化成せんい(株)、旭化成エレクトロニクス(株)、旭化成建材(株)、旭化成ライフ&リビング(株)等

(新規) 1社

(タイ旭化成スパンデックス Co.,Ltd.が連結財務諸表に与える影響が重要となったため)

(除外) 2社

(旭化成情報システム(株)を当社企業集団外へ一部売却したことに伴い、連結から持分法に変更したため等)

2. 持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用の非連結子会社数… 27社

主要な会社名：旭化成メタルズ(株)、旭化成ファインケム(株)等

(除外) 2社

(タイ旭化成スパンデックス Co.,Ltd.が持分法から連結に変更したため等)

(2)持分法適用の関連会社数…………… 26社

主要な会社名：旭有機材工業(株)等

(新規) 3社

(旭化成情報システム(株)を当社企業集団外へ一部売却したことに伴い、連結から持分法に変更したため等)

(除外) 1社

(台旭繊維工業有限公司が清算したため)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、東西石油化学(株)、アサヒカセイプラスチック(アメリカ) Inc.、A K & N (UK) Ltd.、アサヒカセイプラスチック シンガポール Pte.Ltd.、杭州旭化成アンロン有限公司、杭州旭化成紡織有限公司、旭化成香港有限公司、旭化成電子材料(蘇州)有限公司等23社の中間決算日は、平成17年6月30日、(株)キューアサの中間決算日は、平成17年8月31日である。

中間連結財務諸表の作成に当たっては、当該中間会計期間にかかる財務諸表を基礎としているが、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、中間連結財務諸表作成上、必要な調整が行われている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…主として中間期末日前1ヶ月間の市場価格の平均に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの…主として移動平均法による原価法

デリバティブ…時価法

棚卸資産

主として総平均法による低価法

(ただし、販売用土地及び住宅については個別法による原価法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産…建物は主として定額法

建物以外は主として定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 5～60年

機械装置及び運搬具 4～22年

無形固定資産…ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、その他の無形固定資産は定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

また、数理計算上の差異は、その発生の翌連結会計年度に1年間で費用処理し、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社と一部の連結子会社は内規に基づく必要額を計上している。

(4) **重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準**

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債と収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。

(5) **重要なリース取引の処理方法**

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

(6) **重要なヘッジ会計の方法**

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ会計を採用している。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建金銭債権債務
通貨スワップ	借入金、支払利息
金利スワップ	支払利息

ヘッジ方針

当社及び一部の連結子会社においては、デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、為替レートの変動リスク及び金利変動リスクを回避することを目的とする。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。

(7) **その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項**

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

役員賞与の会計処理

役員賞与の会計処理は、利益処分方式によっている。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用している。これにより税金等調整前中間純利益は 3,799 百万円減少している。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。

注記事項

1. 中間連結損益計算書に関する事項	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
	百万円	百万円	百万円
(1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目の金額			
運賃・保管料	15,957	16,787	33,637
給与・賞与等	43,162	35,424	71,357
研究開発費	18,042	19,558	36,445
資産賃借料	14,073	15,252	30,069

(2) 減損損失

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として製造工程、地域性、投資の意思決定範囲等を加味してグルーピングを行っている。遊休資産については個別の資産単位毎に把握している。

当中間連結会計期間においては、時価が著しく下落している遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(3,799百万円)を減損損失として特別損失に計上している。なお、当資産の回収可能価額は、主として不動産鑑定士による鑑定評価額に基づく正味売却価額により測定している。

2. 中間連結貸借対照表に関する事項	(当中間期)	(前期)	(前中間期)
	百万円	百万円	百万円
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	1,171,294	1,157,744	1,143,782
(償却累計率)	(77.1%)	(77.0%)	(76.6%)
(2) 受取手形割引高	235	225	218
(3) 保証債務	16,954	17,044	17,073
上記金額には、他社との共同保証による実質他社負担額も含んでいる。			
保証予約	2,687	2,739	3,045
経営指導念書等	27	190	538

3. 中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
	百万円	百万円	百万円
現金及び預金勘定	60,659	56,812	68,279
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	46	365	74
有価証券勘定に含まれるMMF等	169	89	251
短期借入金に含まれる資金管理活動に係る当座借越	23	-	-
現金及び現金同等物	60,759	56,535	68,456

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 当中間期(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	ケミカルズ	ホームズ	ファーマ	せんい	エレクトロニクス	建材	ライフ&リビング	サービス・エンジニアリング等	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益											
売上高											
(1) 外部顧客に対する売上高	318,787	185,306	53,577	43,548	48,738	28,391	26,723	13,388	718,458	-	718,458
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,008	45	16	1,334	466	5,703	1,872	12,502	29,944	(29,944)	-
計	326,795	185,351	53,593	44,882	49,204	34,093	28,595	25,889	748,402	(29,944)	718,458
営業費用	306,585	176,959	47,989	42,605	40,849	32,261	26,079	24,593	697,921	(26,922)	670,999
営業損益	20,209	8,392	5,604	2,277	8,355	1,832	2,516	1,296	50,481	(3,022)	47,459

(2) 前中間期(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	ケミカルズ	ホームズ	ファーマ	せんい	エレクトロニクス	建材	ライフ&リビング	サービス・エンジニアリング等	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益											
売上高											
(1) 外部顧客に対する売上高	273,596	167,250	52,758	45,651	48,113	30,125	30,458	11,324	659,274	-	659,274
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,888	39	4	1,102	388	5,598	2,062	17,641	33,722	(33,722)	-
計	280,484	167,290	52,762	46,753	48,501	35,723	32,519	28,965	692,997	(33,722)	659,274
営業費用	261,444	158,244	45,669	42,615	37,846	34,230	29,602	28,150	637,800	(33,635)	604,166
営業損益	19,040	9,046	7,093	4,138	10,655	1,493	2,917	815	55,196	(88)	55,109

(3) 前期(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	ケミカルズ	ホームズ	ファーマ	せんい	エレクトロニクス	建材	ライフ&リビング	サービス・エンジニアリング等	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益											
売上高											
(1) 外部顧客に対する売上高	570,182	375,755	103,933	91,518	93,025	59,908	59,149	24,228	1,377,697	-	1,377,697
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,176	85	35	2,071	708	11,327	4,613	36,447	69,462	(69,462)	-
計	584,357	375,841	103,968	93,590	93,733	71,234	63,762	60,674	1,447,159	(69,462)	1,377,697
営業費用	546,545	346,853	90,611	85,252	76,142	68,667	57,694	57,110	1,328,874	(66,986)	1,261,888
営業損益	37,812	28,988	13,357	8,338	17,591	2,568	6,067	3,564	118,285	(2,476)	115,809

(注) 1. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含まれる配賦不能営業費用は、当中間期が6,987百万円、前中間期が4,636百万円、前期が10,205百万円である。

2. 事業区分の変更

平成17年4月1日にレオナ繊維事業を旭化成せんい㈱から旭化成ケミカルズ㈱に移管したことに伴い、当該事業の「前中間期」及び「前期」における売上高・営業費用・営業損益について、せんいセグメントからケミカルズセグメントに区分を変更して開示している。

前頁「(2)前中間期」及び「(3)前期」においても当中間期と同じ事業区分、同じ営業費用の配賦方法で作成しているが、従来区分により表示した「前中間期」及び「前期」のセグメント情報は下表の通りである。

事業区分の変更前

(1) 前中間期(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	ケミカルズ	ホームズ	ファーマ	せんい	エレクトロクス	建材	ライフ&リビング	サービス・エン지니어リング等	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益											
売上高											
(1) 外部顧客に対する売上高	267,890	167,250	52,758	51,357	48,113	30,125	30,458	11,324	659,274	-	659,274
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,107	39	4	1,239	388	5,598	2,062	17,641	34,078	(34,078)	-
計	274,996	167,290	52,762	52,597	48,501	35,723	32,519	28,965	693,352	(34,078)	659,274
営業費用	254,614	158,244	45,669	49,801	37,846	34,230	29,602	28,150	638,156	(33,990)	604,166
営業損益	20,382	9,046	7,093	2,796	10,655	1,493	2,917	815	55,196	(88)	55,109

(2) 前期(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	ケミカルズ	ホームズ	ファーマ	せんい	エレクトロクス	建材	ライフ&リビング	サービス・エン지니어リング等	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益											
売上高											
(1) 外部顧客に対する売上高	557,439	375,755	103,933	104,261	93,025	59,908	59,149	24,228	1,377,697	-	1,377,697
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,604	85	35	2,384	708	11,327	4,613	36,447	70,203	(70,203)	-
計	572,042	375,841	103,968	106,645	93,733	71,234	63,762	60,674	1,447,900	(70,203)	1,377,697
営業費用	531,289	346,853	90,611	101,249	76,142	68,667	57,694	57,110	1,329,615	(67,727)	1,261,888
営業損益	40,753	28,988	13,357	5,397	17,591	2,568	6,067	3,564	118,285	(2,476)	115,809

(注) 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含まれる配賦不能営業費用は、前中間期が4,636百万円、前期が10,205百万円である。

2. 所在地別セグメント情報

- (1) 当中間期(平成17年4月1日～平成17年9月30日)
全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略している。
- (2) 前中間期(平成16年4月1日～平成16年9月30日)
全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略している。
- (3) 前期(平成16年4月1日～平成17年3月31日)
全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略している。

3. 海外売上高

(1) 当中間期(平成17年4月1日～平成17年9月30日) (単位:百万円)

	東アジア	その他の地域	計
海外売上高	105,055	71,267	176,322
連結売上高			718,458
連結売上高に占める海外売上高の割合	14.6%	9.9%	24.5%

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度による。

2. 各区分に属する主な国又は地域

東アジア : 中国(香港を含む)、韓国、台湾

その他の地域 : 上記以外の東南アジア・アメリカ・ヨーロッパ等の地域

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(2) 前中間期(平成16年4月1日～平成16年9月30日) (単位:百万円)

	東アジア	その他の地域	計
海外売上高	92,667	59,397	152,064
連結売上高			659,274
連結売上高に占める海外売上高の割合	14.1%	9.0%	23.1%

(3) 前期(平成16年4月1日～平成17年3月31日) (単位:百万円)

	東アジア	その他の地域	計
海外売上高	187,017	122,787	309,804
連結売上高			1,377,697
連結売上高に占める海外売上高の割合	13.6%	8.9%	22.5%

リース取引関係

EDINETによる開示を行なうため記載を省略している。

有価証券

当中間期(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	39,779	146,099	106,320
(2) 債券 国債・地方債等	24	24	-
合計	39,803	146,123	106,320

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	中間連結 貸借対照表 計上額
その他有価証券 出資証券 店頭売買有価証券を除く非上場株式	10,005 7,470

前期(平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	39,282	131,112	91,830
(2) 債券 国債・地方債等	88	88	0
合計	39,370	131,200	91,830

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について11百万円の減損処理を行っており、当該金額は取得原価から控除している。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額
その他有価証券 出資証券 店頭売買有価証券を除く非上場株式	10,005 7,625

前中間期(平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取 得 原 価	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	39,228	118,037	78,809
(2) 債 券 国債・地方債等	93	93	0
合 計	39,321	118,130	78,809

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 出資証券	10,005
店頭売買有価証券を除く非上場株式	7,756
非上場外国債券	2,000

デリバティブ取引

EDINETによる開示を行なうため記載を省略している。

5. 受注及び販売の状況

1. 住宅事業の受注状況

	当中間期 (17.4.1～17.9.30)	前中間期 (16.4.1～16.9.30)	前 期 (16.4.1～17.3.31)
	億円	億円	億円
受 注 高	1,504	1,531	3,018
受 注 残 高	3,204	3,332	3,101

(注) 受注高・受注残高は請負事業のみ

2. 販売実績

事業分野	当中間期 (17.4.1～17.9.30)		前中間期 (16.4.1～16.9.30)		増減金額	増減率	前 期 (16.4.1～17.3.31)	
	金額	構成比	金額	構成比			金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
ケ ミ カ ル ズ	318,787	44.4	273,596	41.5	45,191	16.5	570,182	41.4
ホ ー ム ズ	185,306	25.8	167,250	25.4	18,056	10.8	375,755	27.3
フ ァ ー マ	53,577	7.4	52,758	8.0	819	1.6	103,933	7.5
せ ん い	43,548	6.1	45,651	6.9	2,103	4.6	91,518	6.7
エ レ ク ト ロ ニ ク ス	48,738	6.8	48,113	7.3	625	1.3	93,025	6.8
建 材	28,391	3.9	30,125	4.6	1,734	5.8	59,908	4.3
ラ イ フ & リ ビ ン グ	26,723	3.7	30,458	4.6	3,735	12.3	59,149	4.3
サービス・エンジニアリング等	13,388	1.9	11,324	1.7	2,064	18.2	24,228	1.7
合 計	718,458	100.0	659,274	100.0	59,184	9.0	1,377,697	100.0

(注) 事業区分の変更

平成17年4月1日にレオナ繊維事業を旭化成せんい(株)から旭化成ケミカルズ(株)に移管したことに伴い、当該事業の「前中間期」及び「前期」における販売実績について、せんいセグメントからケミカルズセグメントに区分を変更して開示している。

1. 主要決算数値(連結)

	当中間期	前中間期	増減額	増減率
	億円	億円	億円	%
売上高	7,185	6,593	592	9.0
営業利益	475	551	-77	-13.9
経常利益	472	553	-81	-14.6
中間純利益	254	269	-15	-5.5
総資産	13,045	12,579		
株主資本	5,421	4,808		
1株当たり 中間純利益	円 18.15	円 19.20		
1株当たり 株主資本	円 387.16	円 343.25		
総資産中間純利益率 (ROA)	% 3.9	% 4.3		
株主資本中間純利益率 (ROE)	% 9.6	% 11.5		
D/Eレシオ	0.45	0.55		
1株当たり中間配当金	5円	4円		

(注) ・億円未満は四捨五入
 ・ROA、ROEは年率換算したもの

2. 主要項目の状況(連結)

	当中間期		前中間期		当期(当期末)予想	
	億円	億円	億円	億円	億円	億円
設備投資額(有形)	301	299	299	645	645	645
設備投資額(無形)	31	25	25	60	60	60
減価償却実施額	335	344	344	690	690	690
有利子負債残高	2,437	2,642	2,642	2,320	2,320	2,320
金融収支 (内 受取配当金)	1 (15)	6 (12)	6 (12)	11 (18)	11 (18)	11 (18)
研究開発費	254	249	249	530	530	530
期末人員	23,219	25,322	25,322			

(注) 減価償却実施額は有形と無形の合計額

3. その他項目

	当中間期	前中間期	下期予想	
ナフサ価格	38,000	30,200	47,000	国産ナフサ(円/kl)
為替レート	110	110	110	相場平均(円/\$)

4. 連結対象範囲

	当中間期	前期	増減数
連結子会社数	105	106	-1
持分法適用会社数	53	53	0
合計	158	159	-1

5. セグメント別売上高および営業損益

(1) 連結売上高

	当中間期	前中間期	増減額	増減率	当期予想	前期
				%		
ケミカルズ	3,188	2,736	452	16.5	6,600	5,702
ホームズ	1,853	1,673	181	10.8	4,000	3,758
ファーマ	536	528	8	1.6	1,100	1,039
せんい	435	457	-21	-4.6	940	915
エレクトロニクス	487	481	6	1.3	1,000	930
建材	284	301	-17	-5.8	580	599
ライフ&リビング	267	305	-37	-12.3	530	591
サービス・エンジニアリング等	134	113	21	18.2	250	242
合計	7,185	6,593	592	9.0	15,000	13,777

(2) 連結営業損益 (カッコ内の数字は数理計算上の差異償却額(内数))

	当中間期	前中間期	増減額	増減率	当期予想	前期
				%		
ケミカルズ	(9) 202	(25) 190	12	6.1	(15) 375	(58) 378
ホームズ	(6) 84	(16) 90	-7	-7.2	(12) 290	(34) 290
ファーマ	(1) 56	(11) 71	-15	-21.0	(2) 115	(24) 134
せんい	(3) 23	(8) 41	-19	-45.0	(6) 45	(19) 83
エレクトロニクス	(0) 84	(5) 107	-23	-21.6	(-0) 175	(11) 176
建材	(0) 18	(7) 15	3	22.7	(0) 35	(15) 26
ライフ&リビング	(1) 25	(4) 29	-4	-13.7	(2) 55	(9) 61
サービス・エンジニアリング等	(-) 13	(0) 8	5	59.0	(-) 30	(0) 36
合計	(23) 505	(76) 552	-47	-8.5	(38) 1,120	(169) 1,183
消去又は全社	(1) 30	(17) 1	-29	-	(3) 70	(33) 25
連結営業損益	(24) 475	(92) 551	-77	-13.9	(40) 1,050	(202) 1,158

* 当中間期より、レオナ繊維事業を「せんい」セグメントから「ケミカルズ」セグメントに移管したため、前中間期及び前期の連結売上高及び連結営業損益はその影響分を組み替えて表記している。

連結営業損益 増減要因

	数量差	売値差	うち為替因	コスト差等	小計	数理計算上の差異償却額	計
ケミカルズ	34	208	-4	-215	27	-15	12
ホームズ	-10	68	0	-54	4	-10	-7
ファーマ	13	-8	0	-10	-5	-10	-15
せんい	2	-7	-1	-9	-14	-5	-19
エレクトロニクス	4	-5	1	-17	-18	-5	-23
建材	-8	8	0	10	10	-6	3
ライフ&リビング	0	0	0	-2	-2	-2	-4
サービス・エンジニアリング等	7	0	0	-2	5	0	5
消去又は全社	-	-	-	-14	-14	-15	-29
合計	42	264	-4	-313	-8	-68	-77

6. 連結キャッシュ・フロー計算書 (億円)

	当中間期	前中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー	332	327
投資活動によるキャッシュ・フロー	275	296
フリー・キャッシュ・フロー (+)	57	32
財務活動によるキャッシュ・フロー	137	191
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	1
現金及び現金同等物の減少額 (+ +)	78	159
現金及び現金同等物の期首残高	685	709
非連結子会社の連結化に伴う増加額	1	15
現金及び現金同等物の中間期末残高 (+ +)	608	565

7. 有利子負債残高(連結) (億円)

	当中間期	前期	前中間期
短期借入金	402	314	349
長期借入金	773	792	811
社債	1,260	1,380	1,480
割引手形	2	2	2
合計	2,437	2,488	2,642

8. 当期の業績予想

(連結)

	17年度(予想)	16年度(実績)	増減額	増減率
	億円	億円	億円	%
売上高	15,000	13,777	1,223	8.9
営業利益	1,050	1,158	-108	-9.3
経常利益	1,030	1,129	-99	-8.7
当期純利益	590	565	25	4.5

(単独)

	17年度(予想)	16年度(実績)
	億円	億円
営業収益	410	303
営業利益	265	199
経常利益	270	203
当期純利益	290	182
1株当たり年間配当金	10円	8円

以上